



耶馬溪橋 (大分県中津市)

2020年度
第97期中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで



ずっと先まで、明るくしたい。

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1
 トピックス	2
 事業の状況	5

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当上半期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大や、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、減価償却方法の変更による減価償却費の減少や、九州外での小売販売電力量等の増加などにより、前年同期に比べ増益となりました。当期の連結業績予想につきましても、前期に比べ増益を見込んでおります。

当期の中間配当につきましては、業績や中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株につき17.5円とさせていただきます、年間では35円を予想しております。引き続き、可能な限り速やかに震災前の水準に回復できるよう、最大限努力してまいります。

川内原子力発電所の特定重大事故等対処施設につきましては、作業工程の効率化等により工期を1ヶ月程度短縮することができ、1号機が今年11月、2号機が12月に運転を再開することとなりました。引き続き、地域の皆さまの安心につながるよう、安全性・信頼性の向上に自主的かつ継続的に取り組んでまいります。

当社グループは、「九電グループ経営ビジョン2030」のもと、環境に優しくかつ低廉なエネルギーの安定的な供給や、エネルギーサービスの一層の競争力強化、新たな収益源の確保を目的とした海外電気事業等への積極的な参画などの取組みを推進し、2030年の経営目標として掲げる連結経常利益1,500億円等の達成を目指してまいります。

また、経営ビジョンの実現を通じて、ESG(環境・社会・企業統治)の取組みを着実に推進し、信頼され選ばれ続ける企業を目指すとともに、持続的な成長と企業価値向上につなげていきたいと考えております。

世界的課題となっている地球温暖化防止に向けては、「九州のCO₂削減必要量70%の削減に貢献」することを目標に掲げ、オール電化や電気自動車の普及拡大等による電化の推進や、非化石電源である原子力と再生可能エネルギーの更なる活用等に積極的に取り組んでいくこととしております。

九電グループは、グループ一体となって、地域・社会とともに持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。



2020年11月

代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

大規模災害時の早期復旧へ向けた対応

九州電力(株)・九州電力送配電(株)が一体となった体制を構築し対応

台風10号襲来時の対応



- 九州各地で約47万6千戸が停電
- 協力会社を含め最大約7,300人を動員、自治体や自衛隊等の協力も得て、停電発生から4日間で高圧配電線の復旧を完了

令和2年7月豪雨時の対応



- 熊本・大分・鹿児島を中心に、約1万2千戸が停電
- 土砂崩れ等による道路不通や天候不順が続くなど困難な状況のなか、自治体や自衛隊と連携し復旧対応

被災地の復旧・復興支援(令和2年7月豪雨)

災害ボランティア



- 被災各地で、当社グループ社員や家族の有志(約120名)が、土砂の撤去・搬出作業等の災害ボランティアに参加

特産品販売支援



- 甚大な被害を受けた人吉市など球磨川流域の特産品販売イベントを福岡市において2日間にわたり開催

低炭素社会の実現に向けた取組み

再生可能エネルギーの事業拡大(2030年開発目標500万kW)

非化石電源比率の向上を通じて、低炭素社会の実現に貢献

風力発電の積極的開発

当社グループは、長期安定的かつ経済的な風力発電が可能な有望地点において、周辺環境との調和も考慮した上で、開発に取り組んでいます。

本年10月1日に、グループ会社の串間ウインドヒル株式会社が宮崎県串間市において「九州最大の陸上ウインドファーム」である「串間風力発電所」の営業運転を開始したほか、九電みらいエナジー株式会社がドイツの総合エネルギー事業者であるE.ON社(現RWE Renewables社)と、日本での着床式洋上風力発電事業の共同検討を実施するための協力協定を締結するなど、積極的な開発を進めております。



串間風力発電所



RWE Renewables社のArkona洋上風力発電所(ドイツ)

大岳地熱発電所の設備更新工事

当社は、2018年4月以降大岳地熱発電所の更新工事を進め、本年10月5日に営業運転を開始いたしました。

今回の更新工事では、現在の生産井及び還元井を継続して利用するため、地下から取り出す蒸気や熱水の量は変わりませんが、発電システムの効率向上により出力が増加しております。

(出力:更新前12,500kW→更新後14,500kW*)

※系統連系容量の関係から、11月時点の出力は13,700kW



更新後の大岳地熱発電所

様々な分野での電化の推進

家庭用・業務用・産業用に加えて運輸用エネルギーの電化も推進

オール電化の普及に向けた営業活動

当社グループでは、「快適で、環境に優しく、経済的で、安心」な生活をお客さまに実現いただくために、高効率給湯機であるエコキュートやIHクッキングヒーターを中心としたオール電化を推進し、お客さま満足の向上と環境への配慮に努めています。

また、オール電化移動実演車「オールデンカー」等を活用した電化の普及活動を、九電ホームアドバイザーが中心となって展開しており、九州のオール電化住宅は、2020年3月末で約114万戸と、世帯数の約2割のお客さまがオール電化となっています。

今年も10月1日から12月31日までの3か月にわたり、「オール電化で にゃっく! おトク! キャンペーン」を実施しています。

期間中は、メーカーや販売店の皆さまと一体となったPR活動を九州全体で展開し、オール電化機器購入者へ豪華プレゼントを提供いたします。また、オールデンカーが九州各県を廻り食材を調達し、飲食店シェフとコラボした料理講座の動画配信も実施します。

オール電化移動実演車(オールデンカー)



キャンペーンロゴ



想像以上! /

オール電化キャンペーン



オールデンカーが行く! /

Q'sキッチン(おうちでQごはん)

電気自動車シェアリングサービス「weev(ウィーブ)」開始

当社は、電気自動車を活用したカーシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」の提供を2020年12月より開始します。

「weev」とは、「マンション入居者(we)のみ利用できる電気自動車(ev)」というコンセプトによりネーミングされた、マンション入居者の「安心」・「便利」・「リーズナブル」なカーライフを実現する新しいサービスです。

本サービスは、当社グループの未来の事業を創出する取組み「KYUDEN i-PROJECT」の一環として取り組むものです。

当社は今後もイノベーションの取組みを通じて、地域・社会の課題解決に貢献し、より豊かでより快適な生活をお届けしてまいります。



サービス対象の電気自動車(例)





収支の概要

当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況にあります。九州経済も、厳しい状況にありますが、輸出・生産を中心に持ち直しの動きがみられるようになってきています。

当上半期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、減価償却方法の変更による減価償却費の減少に加え、九州外での小売販売電力量等が増加したことや、修繕費や諸経費が減少したことなどにより、前年同期に比べ増益となりました。

当上半期の小売販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、グループ会社である九電みらいエナジー株式会社の九州外での販売電力量が増加したことや8月の気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、前年同期に比べ2.7%増の375億kWhとなりました。また、卸売販売電力量は51.1%増の47億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は6.5%

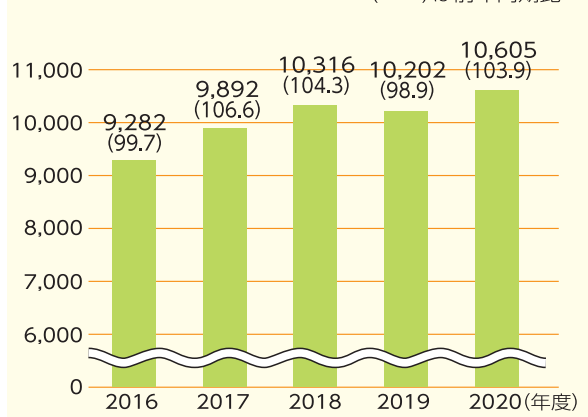
増の422億kWhとなりました。

供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力を供給することができました。

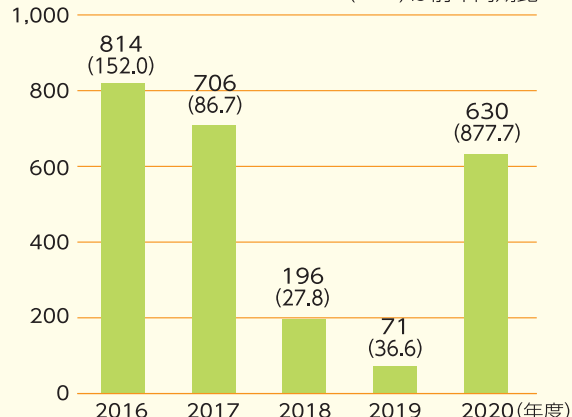
当上半期の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、九州外の販売増などにより小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ3.9%増の1兆605億円、経常収益は3.8%増の1兆679億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、再生可能エネルギー等からの他社購入電力料の増加はありましたが、減価償却費の減少に加え、修繕費や諸経費等の費用全般が減少したことなどから、経常費用は2.6%減の9,853億円となりました。

■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比



■四半期純利益(注)の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比



(注) 親会社株主に帰属する四半期純利益を指します。

以上により、経常利益は前年同期に比べ382.8%増の825億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は777.7%増の630億円となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

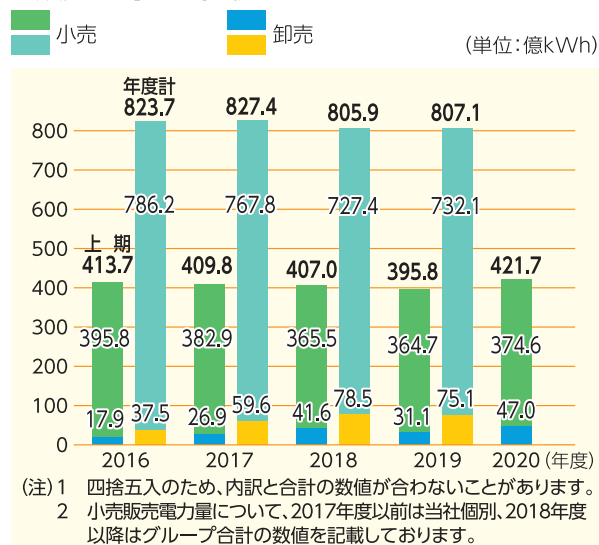
売上高は、小売販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、9,498億円、経常利益は、購入電力料や託送料、再エネ特措法納付金、燃料費の計上などにより、589億円となりました。

送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、託送収益の計上などにより、2,713

■販売電力量の推移



億円、経常利益は、購入電力料や修繕費、減価償却費、委託費の計上などにより、124億円となりました。

その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外事業の強化などにも取り組んでいます。

売上高は、電気計測機器の取替工事の減少や発電所補修工事の減少などにより、前年同期に比べ9.8%減の763億円、経常利益は、24.2%減の54億円となりました。

ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加や光ブロードバンド及びスマートフォンサービスの販売拡大などにより、前年同期に比べ4.4%増の534億円、経常利益は、音声端末を活用したIoTサービスの終了に伴う費用の減少などにより、132.2%増の32億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産、有料老人ホーム事業等を展開しています。

売上高は、事務業務受託の増加などにより、前年同期に比べ1.3%増の138億円、経常利益は、有料老人ホーム事業に係る費用の増加などにより、6.1%減の24億円となりました。

▶▶▶▶ インフォメーション (2020年9月30日現在)

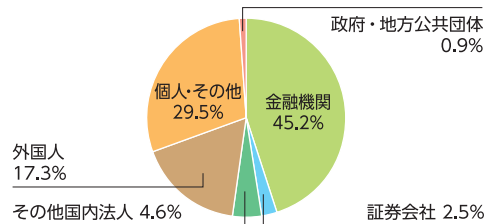
●会社概要

設立年月日 1951年5月1日
資本の額 2,373億486万3,699円
主要事業所
本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092) 761-3031
支店 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・
宮崎・鹿児島
支社 東京

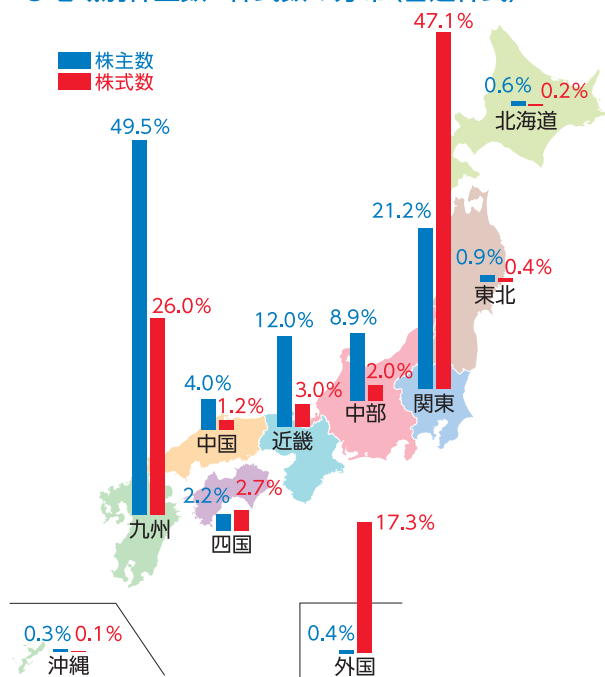
●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
単元株式数 普通株式 100株 / A種優先株式 1株
証券コード 9508
公告方法 電子公告により、当社のホームページに
掲載いたします。ただし、事故その他や
むを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、福岡
市において発行する西日本新聞に掲載
して行います。
ホームページ <https://www.kyuden.co.jp>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●所有者別株式数の分布 (普通株式)



●地域別株主数・株式数の分布 (普通株式)



株式に関するお手続きのお問い合わせ先 (住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、相続のお手続きなど)

株式を証券会社へお預けの株主さま

▶ お取引の各証券会社にお問い合わせください。

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 <https://www.smtb.jp/personal/agency/>